



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <https://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	108,240	18.1	9,446	148.8	8,215	226.2	7,116	348.4
2022年3月期第2四半期	91,614		3,797		2,518		1,587	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,267百万円 (258.1%) 2022年3月期第2四半期 1,750百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.83	
2022年3月期第2四半期	14.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	914,359	263,987	27.5
2022年3月期	920,976	260,716	26.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 251,266百万円 2022年3月期 248,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,300	12.6	17,000	39.5	14,400	45.0	10,100	151.1	89.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	113,402,446 株	2022年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	172,454 株	2022年3月期	125,776 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	113,264,885 株	2022年3月期2Q	113,273,231 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2023年3月期第2四半期:100,200株 2022年3月期:55,700株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2023年3月期第2四半期:66,486株 2022年3月期第2四半期:61,886株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

・四半期決算説明会につきましては、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や不動産業におけるマンション販売の増加等により、営業収益は1,082億40百万円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益は94億46百万円（前年同期比148.8%増）、経常利益は82億15百万円（前年同期比226.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億16百万円（前年同期比348.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや貨物運送業における増収等により、営業収益は463億35百万円（前年同期比20.1%増）となり、営業損失は8億85百万円（前年同期は営業損失50億65百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は227億94百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は66億57百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

<流通業>

流通業は、ショッピングセンターの経営において前年同期に緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したことによる反動等により、営業収益は118億24百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は9億25百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、旅行業やボートレース施設賃貸業において新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期と比べ縮小したこと等により、営業収益は183億12百万円（前年同期比5.0%増）となったものの、ビル管理メンテナンス業においてビルメンテナンス収入が減少したこと等により、営業利益は16億24百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

<建設業>

建設業は、完成工事高の増加等により、営業収益は193億19百万円（前年同期比7.5%増）となり、利益率の改善等もあり、営業利益は9億80百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は10億80百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業損失は49百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ66億17百万円減少の9,143億59百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億88百万円減少の6,503億72百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当及び保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ32億71百万円増加の2,639億87百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.6ポイント上昇し、27.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ18億46百万円収入が増加し、153億71百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ60億17百万円支出が増加し、118億52百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ94億12百万円支出が減少し、79億9百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ43億90百万円減少し、317億10百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年10月27日に前回発表時（2022年4月28日）の予想数値を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2022年度 第2四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,470	31,579
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146	21,874
商品及び製品	12,864	12,736
仕掛品	723	1,105
原材料及び貯蔵品	2,936	2,955
その他	9,138	9,226
貸倒引当金	△133	△140
流動資産合計	85,147	79,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,661	353,723
土地	363,805	364,811
建設仮勘定	18,613	27,672
その他(純額)	33,007	31,116
有形固定資産合計	777,088	777,323
無形固定資産	10,284	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	34,536	33,567
退職給付に係る資産	2,248	2,309
その他	12,050	12,233
貸倒引当金	△378	△364
投資その他の資産合計	48,456	47,745
固定資産合計	835,829	835,022
資産合計	920,976	914,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	15,688
短期借入金	84,703	89,689
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	2,095	1,504
賞与引当金	2,607	2,804
その他	41,819	49,127
流動負債合計	150,442	168,813
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	267,783	250,958
退職給付に係る負債	18,482	18,716
その他	93,551	91,883
固定負債合計	509,817	481,558
負債合計	660,260	650,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,138
利益剰余金	101,931	106,221
自己株式	△336	△464
株主資本合計	202,717	206,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,801	9,068
土地再評価差額金	34,451	34,444
退職給付に係る調整累計額	1,034	874
その他の包括利益累計額合計	45,287	44,387
非支配株主持分	12,711	12,721
純資産合計	260,716	263,987
負債純資産合計	920,976	914,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	91,614	108,240
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	84,624	95,412
販売費及び一般管理費	3,192	3,381
営業費合計	87,816	98,794
営業利益	3,797	9,446
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	397	524
雑収入	524	316
営業外収益合計	934	854
営業外費用		
支払利息	1,958	1,798
雑支出	254	286
営業外費用合計	2,213	2,085
経常利益	2,518	8,215
特別利益		
補助金	84	195
工事負担金等受入額	22,741	178
その他	767	16
特別利益合計	23,593	390
特別損失		
関係会社整理損	—	197
工事負担金等圧縮額	22,737	158
その他	1,010	237
特別損失合計	23,748	593
税金等調整前四半期純利益	2,363	8,012
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,134
法人税等調整額	△429	△354
法人税等合計	886	779
四半期純利益	1,476	7,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	7,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,476	7,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	△797
退職給付に係る調整額	△153	△168
その他の包括利益合計	273	△965
四半期包括利益	1,750	6,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	6,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,363	8,012
減価償却費	14,213	13,738
工事負担金等圧縮額	22,737	158
支払利息	1,958	1,798
工事負担金等受入額	△22,741	△178
売上債権の増減額 (△は増加)	8,934	2,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,255	△5,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,466	△272
その他	△1,405	△1,956
小計	14,338	18,252
利息及び配当金の受取額	409	526
利息の支払額	△1,957	△1,798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	733	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,524	15,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,112	△16,955
工事負担金等受入による収入	4,492	5,681
その他	△214	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△11,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,480	△1,730
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	1,420	11,200
長期借入金の返済による支出	△14,350	△21,309
配当金の支払額	△2,809	△2,809
その他	△102	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,322	△7,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,633	△4,390
現金及び現金同等物の期首残高	40,917	36,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,284	31,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	38,046	17,948	9,984	12,040	13,522	73	91,614	—	91,614
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	533	702	244	5,402	4,447	958	12,290	△12,290	—
計	38,580	18,650	10,228	17,442	17,970	1,032	103,904	△12,290	91,614
セグメント利益 又は損失(△)	△5,065	5,926	384	1,762	652	2	3,661	136	3,797

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	45,834	22,280	11,565	13,312	15,184	62	108,240	—	108,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	501	513	258	5,000	4,134	1,018	11,427	△11,427	—
計	46,335	22,794	11,824	18,312	19,319	1,080	119,668	△11,427	108,240
セグメント利益 又は損失(△)	△885	6,657	925	1,624	980	△49	9,254	192	9,446

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。